



## 2023年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月16日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社

上場取引所 東札

コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 富山 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループグループリーダー (氏名) 加賀谷 大輔

TEL 011-788-5166

四半期報告書提出予定日 2022年12月19日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年5月16日～2022年11月15日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	42,952	2.6	334	25.8	357	17.6	224	26.6
2022年5月期第2四半期	41,865	1.7	266	1.9	303	0.8	177	55.2

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 230百万円 (39.2%) 2022年5月期第2四半期 165百万円 (57.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	16.28	16.28
2022年5月期第2四半期	12.87	12.87

(注) 2021年11月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2022年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	42,558	8,997	20.9
2022年5月期	41,398	8,888	21.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 8,896百万円 2022年5月期 8,792百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期		0.00		9.34	9.34
2023年5月期		0.00			
2023年5月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年5月16日～2023年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,400	10.2	1,200	60.6	1,200	51.3	700	120.9	50.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年5月期2Q	14,236,564 株	2022年5月期	14,226,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年5月期2Q	432,747 株	2022年5月期	432,747 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年5月期2Q	13,796,353 株	2022年5月期2Q	13,785,996 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)2021年11月16日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、2022年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年5月16日～2022年11月15日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等により社会経済活動が正常化に向かう動きは見受けられたものの、ウクライナ情勢による地政学リスクや原材料価格の上昇が個人消費に与える影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界においては、コロナ禍以前と比較してマスクなど衛生関連用品の需要は引き続き堅調に推移したものの、ライフスタイルの変化に伴う化粧品需要の減少や感染予防策の定着に伴う感冒薬需要の減少、インバウンド需要の消失のほか、業界の垣根を越えた競争の激化や既存企業間の出店競争、M&Aによる寡占化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2026年5月期を最終年度とする中期経営計画において「地域の生活総合グループへの進化」をテーマに、「店舗の生活総合化戦略」「地域プラットフォーム戦略」「コラボレーション戦略」の3つの成長戦略と、組織戦略に取り組んでおり、中核事業であるリテール事業の収益基盤を強化しつつ、事業領域を「モノを売る」だけの小売から「モノ×サービス」を提供する生活サービスの領域に拡大することにより、競合他社との違いをつくりながらグループ全体の成長を目指しております。

店舗の生活総合化戦略としては、商品カテゴリーの拡大に向けたラインロビングの一環として、生鮮食品の取り扱い店舗の拡大に取り組むほか、調剤併設店舗の拡大や管理栄養士による店頭での栄養相談会の継続的な開催など、生活サービスの提供にも総合的に取り組むことにより、地域住民から支持される店舗づくりに取り組んでおります。

地域プラットフォーム戦略としては、2021年8月に北海道共通ポイントカード「EZOCA」会員数が200万人を突破し、提携店も164社、747店舗にまで拡大するなど、EZOCA経済圏は成長を続けております。また、江差町との包括連携協定に基づく取り組みの一環として運用を開始した「江差EZOCA」には、買い物金額の一部を町に還元する仕組みが導入されており、地域経済の活性化に寄与することを目指しております。同町においては、移動の利便性向上を目指したMaaSの実証実験にも取り組んでおり、江差EZOCAから取得したデータなどを活用・検証することで、「収益循環モデル」の社会実装を目指しております。

コラボレーション戦略としては、生活協同組合コープさっぽろとの包括業務提携に基づく取り組みの一環として、両社の食品の共同仕入を開始したほか、当社のPB商品をコープドラッグにて販売を開始するなど、お客さま及び組合員をはじめとする道民の皆さまに、より支持される商品展開をしていくことで利便性向上に繋げてまいります。また、新たに学校法人札幌慈恵学園札幌新陽高校、株式会社十勝毎日新聞社及び株式会社ニセコマちと包括連携協定を締結し、地域の持続的な発展や社会的課題の解決などに資することを目指しております。2022年10月末現在、自治体や企業等と30件の各種協定を締結しております。さらに、これらの戦略の効果的かつ継続的な推進には、当社グループのみならず国内外の様々な企業との連携や新たな知見・技術の獲得を通じた、より一層のスピード感が必要であることから、当社既存事業とのシナジーや新規事業創出することを目的に、2022年10月に国内外のアーリー・ミドルステージのスタートアップ企業への出資を行うコーポレート・ベンチャー・キャピタル(株式会社 S Ventures) を設立しております。

組織戦略としては、D&I委員会を設置し、多様な人材が活躍できる環境整備を進めるとともに、CHO (Chief Health Officer) の設置や、サツドラグループ健康経営宣言の制定など、健康経営の推進にも積極的に取り組んでおります。また、ガバナンス体制を強化し、コーポレート・ガバナンスコード全原則の適用を実施しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は429億52百万円（前年同期比 2.6%増、10億87百万円増）、営業利益は3億34百万円（同 25.8%増、68百万円増）、経常利益は3億57百万円（同 17.6%増、53百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億24百万円（同 26.6%増、47百万円増）となりました。

セグメント業績などの概要は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

<リテール事業>

主に北海道内でのドミナント化を目指したドラッグストアフォーマット店舗と調剤薬局店舗のチェーン展開に加え、訪日外国人が多く訪れる観光地などでのインバウンドフォーマット店舗の運営を行っております。営業面では、エブリデー・セイム・ロープライス (ESLP) を中心とする低価格戦略を推進することで、お客さまから支持される店舗づくりや、作業平準化による業務効率の改善を目指すとともに、生鮮食品を含めたラインロビングの強化により、商品カテゴリーの拡大を図っております。また、公式アプリを活用したデジタルマーケティングの推進にも取り組んでおります。調剤薬局においては、門前薬局の運営に加え、ドラッグストアフォーマット店舗での併設調剤も行っております。このほか、フィットネス事業や管理栄養士による栄養相談会といった生活サービスの提供にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、物価上昇による生活防衛意識の高まりを受け、お客さまの来店頻度の減少に伴い客数は減少したものの、感冒薬や化粧品の需要が徐々に持ち直し、客単価が上昇した結果、ドラッグストアフォーマットの売上高は前年同期を上回りました。インバウンドフォーマットにつきましては、引き続き訪日外客数が低調に推移したことで、売上高は僅かなものとなりましたが、休業していた店舗を一部営業再開したことにより、前年同期を上回りました。調剤薬局につきましては、ワクチン・検査パッケージの実施や医療用抗原検査キット販売の増収効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。

店舗の出退店の状況につきましては、下表の通りとなりました。

(出店状況)

店舗区分	フォーマット区分	2022年5月度末	増加	減少	2022年11月度末
ドラッグストア店舗	ドラッグストアフォーマット	175店舗	4店舗	5店舗	174店舗
	インバウンドフォーマット	14店舗	-店舗	1店舗	13店舗
調剤薬局店舗	門前薬局	10店舗	-店舗	-店舗	10店舗
その他の店舗	北海道くらし百貨店	2店舗	-店舗	-店舗	2店舗
合計		201店舗	4店舗	6店舗	199店舗

以上の結果、リテール事業の売上高は424億33百万円（前年同期比 2.3%増、9億58百万円増）、セグメント利益は3億30百万円（同 62.0%増、1億26百万円増）となりました。

<その他事業>

北海道共通ポイントカード「EZOCA」を活用した地域マーケティング事業や決済サービス事業、ユーザー目線での課題解決を目指したPOSアプリケーションなどの開発・販売、小中学生向けのプログラミングスクールの運営、小売と地域をテーマに課題解決を目指す国内外の法人向け情報提供サービス、当社既存事業とのシナジーや新規事業創出を目指すCVC事業などを行っております。当社グループの強みである北海道共通ポイントカード「EZOCA」の会員数は、2022年10月末現在、200万人を超えております。決済サービス事業においては、非接触型決済への需要が高まるなか、国内キャッシュレス決済は堅調に推移したものの、POSシステム開発事業において、前期の大型案件受注の反動減の結果、その他事業の売上高は7億15百万円（前年同期比 23.6%増、1億36百万円増）、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益43百万円、43百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億59百万円増加し425億58百万円となりました。これは主に、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことにより、売掛金が5億82百万円減少したものの、商品が7億9百万円、有形固定資産が8億82百万円、敷金及び保証金が1億7百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億50百万円増加し335億60百万円となりました。これは主に、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことにより、短期借入金が45億円増加、買掛金が36億19百万円減少したことに加え、流動負債その他が5億14百万円増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が5億16百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し89億97百万円となりました。これは主に、利益剰余

金が配当金の支払いにより1億28百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により2億24百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期連結業績予想につきましては、2022年6月22日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,957	2,623
売掛金	3,085	2,503
商品	10,771	11,481
その他	3,255	3,339
流動資産合計	20,069	19,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,358	7,934
土地	3,869	3,973
その他（純額）	1,850	2,052
有形固定資産合計	13,077	13,960
無形固定資産	451	452
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,222	6,329
その他	1,595	1,885
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	7,799	8,197
固定資産合計	21,329	22,611
資産合計	41,398	42,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,334	8,715
短期借入金	300	4,800
1年内返済予定の長期借入金	1,014	994
未払法人税等	51	143
賞与引当金	536	676
その他	4,130	4,644
流動負債合計	18,366	19,974
固定負債		
長期借入金	11,734	11,237
退職給付に係る負債	634	661
資産除去債務	532	557
その他	1,241	1,130
固定負債合計	14,143	13,586
負債合計	32,510	33,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,003
資本剰余金	2,095	2,098
利益剰余金	6,061	6,157
自己株式	△299	△299
株主資本合計	8,857	8,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△65	△64
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△65	△63
新株予約権	4	4
非支配株主持分	91	95
純資産合計	8,888	8,997
負債純資産合計	41,398	42,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月16日 至 2021年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)
売上高	41,865	42,952
売上原価	32,045	32,405
売上総利益	9,819	10,547
販売費及び一般管理費	9,553	10,213
営業利益	266	334
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	9
固定資産受贈益	18	9
為替差益	25	5
その他	24	59
営業外収益合計	77	84
営業外費用		
支払利息	36	61
その他	3	1
営業外費用合計	40	62
経常利益	303	357
特別利益		
固定資産売却益	41	-
投資有価証券売却益	-	29
特別利益合計	41	29
特別損失		
店舗閉鎖損失	5	2
固定資産除却損	7	-
特別損失合計	12	2
税金等調整前四半期純利益	331	384
法人税等合計	143	155
四半期純利益	188	228
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	177	224

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月16日 至 2021年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)
四半期純利益	188	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△23	1
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	△22	1
四半期包括利益	165	230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154	226
非支配株主に係る四半期包括利益	10	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月16日 至 2021年11月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール 事業				
売上高					
ドラッグストア	38,819	—	38,819	—	38,819
インバウンド	206	—	206	—	206
調剤	1,841	—	1,841	—	1,841
その他	254	409	664	—	664
顧客との契約から生じる収益	41,122	409	41,532	—	41,532
その他の収益	325	7	333	—	333
外部顧客への売上高	41,448	417	41,865	—	41,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	161	188	△188	—
計	41,474	579	42,053	△188	41,865
セグメント利益	204	43	247	18	266

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業、マーケティング事業及び教育事業等を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール 事業				
売上高					
ドラッグストア	39,275	—	39,275	—	39,275
インバウンド	317	—	317	—	317
調剤	2,101	—	2,101	—	2,101
その他	346	524	870	—	870
顧客との契約から生じる収益	42,040	524	42,564	—	42,564
その他の収益	365	22	388	—	388
外部顧客への売上高	42,406	546	42,952	—	42,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	169	195	△195	—
計	42,433	715	43,148	△195	42,952
セグメント利益又は損失(△)	330	△0	329	4	334

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業、マーケティング事業及び教育事業等を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「ITソリューション事業」について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。